

### Ⅲ 令和7年度 新規・主要施策

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
札幌市	マンガ等を活用したまちづくり推進 (政)プロジェクト 担当課)	28,000	官民連携の推進体制によるマンガを活用したまちづくりの実証実験への参画
	市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入 (環)環境エネルギー課、環)環境政策課)	288,000	温室効果ガス排出量を削減するため、市有施設等での太陽光発電設備の導入やペロブスカイト太陽電池の実証実験を実施
	外国人受入・定着支援 (経)雇用労働課)	72,000	特定技能制度による外国人の雇用促進セミナーや入国前から採用後までの伴走型支援、好事例発信の実施
	冬期災害対応力強化 (危)危機管理課)	29,000	積雪寒冷期の災害対応を想定し、市総合防災訓練を冬期に実施するとともに、幅広い世代への啓発を行う防災イベントを併せて実施
	こども本の森開設準備 (教)運営企画課)	33,000	安藤忠雄氏が北海道大学構内に建築・寄附する、子どもの自主的な読書活動の推進を目的とした図書施設「(仮称)こども本の森」の令和8年夏の開設に向けた準備
仙台市	アクティブシニア・ボランティアポイント (地域包括ケア推進課)	116,600	高齢者の健康寿命の延伸に向けた取組みを後押しするとともに、地域支え合いの担い手を確保することを通じ社会の持続可能性を高めるため、高齢者がボランティアや介護・フレイル予防などの活動に参加した際のインセンティブとして、活動等の運営団体から、スマホアプリなどを活用して商店街等で利用できるポイントを付与するもの。
	青葉山エリア複合施設整備 (青葉山エリア複合施設整備室)	748,065	令和13年度中の開館を目指して音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備事業を進めている。これまで基本構想・基本計画を策定しており、令和7年度は設計業務を実施する。あわせて管理運営指針の検討を進めるとともに、機運醸成事業等を実施する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
仙台市	地震火災防止イノベーション創出促進 (減災推進課)	109,500	長町-利府線断層帯地震等による本市被害の大幅な削減を目的に、産学官金民連携による地震火災防止イノベーション・エコシステムを形成し、地震火災リスクの低減を図る。
	屋内遊び場基本計画策定 (子育て応援都市推進課)	20,000	本市の魅力の一つである豊かな自然を活用した遊びや、屋外の遊びと連続性をもった遊びが可能となるような仙台らしい屋内遊び場の整備に向け、基本計画を策定するもの。
	国際的な教育推進 (国際教育推進課)	276,244	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語を核とした新教科の創設・ALTを段階的に全小学校に配置</li> <li>・教育課程外の外国語教育に関連した事業の創出</li> <li>・帰国外国籍児童生徒等への支援</li> <li>・国際交流事業の推進</li> <li>・各種支援機能の検討</li> </ul>
さいたま市	新たな盆栽ビジネスの創出 (経済政策課)	24,300	大宮盆栽村100周年を契機として、大宮盆栽の未来に向けた新たな盆栽ビジネス創出のため、ビジネスコンテストを実施する。
	P a r k - P F I を活用した公園整備 (都市公園課)	533,019	P a r k - P F I を活用し、令和7年4月に与野公園を、10月に(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園を供用開始し、にぎわい創出・魅力の向上を図る。
	浦和駅周辺まちなかウォークブルの推進 (浦和駅周辺まちづくり事務所)	203,547	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業により拡張される駅前広場を中心に、居心地が良く歩きたくなる「ウォークブル」な空間とするための施設整備を行う。
	次世代モビリティの推進 (交通政策課)	88,550	路線バスの自動運転化に向けた実証実験を行う。
	子育て世帯応援キャンペーンの実施 (母子保健課)	92,970	出産時の妊婦支援給付金について、デジタル地域通貨での受取りを選択した場合に、1万円相当のデジタル地域通貨を上乗せして支給する。
千葉市	千葉開府900年に向けた取り組み (都市アイデンティティ推進課)	85,000	<p>千葉開府900年となる2026(令和8)年に向けた準備及びプロモーションを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 式典や開府900年記念まつり、パレードの準備等</li> <li>2 デジタルコンテンツの制作</li> <li>3 メンバーシップ登録制度運用</li> <li>4 市内での各種プロモーション</li> </ol>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
千葉市	国家戦略特区の推進 (国家戦略特区推進課)	203,525	国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組みを推進するとともに、未来技術の社会実装に向けた民間事業者による実証実験などを支援する。
	地球温暖化対策の推進 (脱炭素推進課)	1,401,086	2050年カーボンニュートラル達成に向け、令和5年3月に策定した「千葉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民の方々や事業者の意識醸成・行動変容につながる取組みを推進するとともに、令和4年11月に選定された「脱炭素先行地域」においては、令和8年度に市有施設の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現を目指すなどの施策を推進する。
	食のブランド化推進 (農政課)	30,000	市民が誇れる千葉市の「食」のブランドを確立するため、認定制度の展開により、魅力的な市内産品や食関連サービスのブランド認定品を創出するほか、食のブランド「千」のカタログギフトを新たに制作するなど、認定品の認知度向上や販路拡大に向けた取組みを推進する。
	こども・若者基本条例に基づく取り組み (こども企画課)	12,053	2025年度から施行する条例の周知・啓発。こども・若者の意見を市政に反映させる会議の開催。外部有識者からの意見聴取。こどもの権利に関する救済委員などの設置。
川崎市	アピアランスケア助成制度の創設 (健康福祉局地域包括ケア推進室)	25,128	がん等の治療と仕事や学業との両立に対するサポートの重要性が高まっていることから、新たにアピアランスケア助成制度を創設します。また、指定都市では初めて、がん以外の方も対象者とし、レンタル費用についても助成対象とします。
	太陽光発電設備等設置費補助金 (環境局脱炭素戦略推進室)	800,000	令和7年度から開始する新築建物への太陽光発電設備の義務化制度等を踏まえ、市域への再エネ普及・地産地消に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入支援を市民(個人)対象に行います。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
川崎市	災害時のトイレ対策 (危機管理本部危機管理部)	227,994	能登半島地震をはじめとする過去の災害においては、安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっていることから、本市では、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるよう、被災状況や市民の避難状況等に応じた総合的なトイレ対策に取り組みます。
	市立学校の体育館等の空調設備の整備 (教育委員会教育環境整備推進室)	291,700	昨今の気候変動による熱中症対策の必要性や、災害の発生状況等を踏まえ、体育館等への早期の空調設備の設置に向けた取組を進めます。
	周産期支援における切れ目ない支援 (こども未来局児童家庭支援・虐待対策室)	1,820,921	令和7年7月から妊婦1人当たりの公費負担を現行の8万9千円から13万5千円へ拡充し、妊娠期の経済的負担を軽減します。また、補助券方式から受診券方式へ変更し、健診情報等を相談支援や保健指導に活用することにより、妊婦の健康づくりや生活習慣の改善などの支援の充実につなげます。 産後ケア事業の実施施設に対して、新たな加算を設け、安全対策の充実と特に支援を必要とする利用者の受け入れを促進します。
横浜市	生成A I 利活用推進事業 (デジタル統括本部企画調整課)	10,000	本市の事務事業に特化した生成A I 利用環境を新たに整備
	70歳以上精密検査の無料化 (医療局がん・疾病対策課)	118,000	がんのリスクが大きく高まる年代の方々の早期発見・早期治療を後押しするため、70歳以上の方を対象に、横浜市がん検診(無料)を受診して、精密検査が必要となった場合の検査費用を助成します。
	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業 (脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素社会移行推進部脱炭素ライフスタイル推進課)	100,000	市民が太陽光発電設備等(※)を導入するための支援制度を創設し、創出した環境価値をGREEN×EXPO2027等の大規模イベントのカーボンオフセットに活用するための仕組みを構築 ※蓄電池、エコキュート、エネファーム、EV

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
横浜市	新たな備蓄品の配備 (総務局地域防災課)	353,000	①避難者対象 健康維持や感染症対策、プライバシー確保や、就寝環境等、避難生活環境向上に向けて、これまで備蓄していなかった品目についても、新たに備蓄を始めます。 ②高齢者・障害者等対象 安心して食事ができるよう、新たに介護食の備蓄を開始します。 (①、②とも5年間(令和7～11年度)で完了)
	24時間いつでも預かり保育事業 (こども青少年局保育・教育部保育・教育運営課)	81,000	緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所(市内2か所)でお預かりします。夜間・宿泊も含め、24時間365日対応します。より多くの方にご利用いただけるよう、「24時間いつでも預かり保育事業」と事業名称を変更するとともに、受入体制を強化します。
相模原市	総務事務センター運営経費 (人事・給与課)	105,503	少子高齢化に伴い人材確保が困難になる中、多様化する働き方や新たな行政需要による人的資源の不足が見込まれるため、給与の計算や人事管理事務等のうち、定型的な庁内業務を集約して行う総務事務センターを民間委託により設置します。 これにより、定型的な庁内業務に従事している人材を複雑高度な行政課題への対応に転換し、持続可能な行政サービスの維持向上を図ります。
	認知症施策の推進 (地域包括ケア推進課)	162,932	認知症に関する正しい知識や理解を深めるための普及啓発を行い、早期の気づき・対応を図るため、地域包括支援センター、認知症疾患医療センターや若年性認知症相談窓口等の相談支援体制を充実するほか、チームオレンジの取組等を拡充するため、中核的な支援拠点を整備し、認知症とともに暮らせるまちづくり(共生社会)を推進します。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
相模原市	起業家創出事業 (創業支援・企業誘致推進課)	50,870	優れたアイデアを持ち、株式上場等を目指す成長意欲の高い人材を相模原から輩出することを目的に、経験豊富なメンターによる支援など、起業家の成長に必要な実践的なプログラムを実施します。また、神奈川県と連携した、相模原市を中心とする県央地域における広域的スタートアップ支援組織を構築し、スタートアップの更なる創出・誘致を推進します。
	火災予防推進事業 (予防課)	14,640	住宅防火対策の推進並びに児童に対する防火教育及び火災原因調査体制を充実するための事業を実施します。 ・クロスリアリティ（XR）初期消火体験機材の導入 ・ファイヤースクール資機材の更新 ・火災原因調査資機材の整備
	宇宙教育普及事業 (博物館)	333,525	宇宙を学ぶ教育環境の充実を図るため、JAXA宇宙科学研究所と連携した講座や企画展等を実施します。また、10億個の星々と高精細な8K映像を同時に体験できる世界初のハイブリッドシステムを導入した博物館プラネタリウムをリニューアルオープンします。
新潟市	外国人向け案内表示整備事業 (観光政策課)	13,000	「佐渡島の金山」の世界遺産登録により、外国人観光客の増加が見込まれる「新潟駅」から「佐渡汽船」間の主要交差点などに、外国人にとってわかりやすい案内表示を整備。
	にいがた2km「おいしさDX」 産学官共創プロジェクト (都市政策部)	100,000	にいがた2kmを拠点に、新潟大学やIT事業者、飲食事業者、食品製造事業者と連携し「おいしさ」DX化を図ることで、本市が誇る食関連産業と高付加価値化と、フードデータを駆使する人材の輩出を目指す。
	避難所運営デジタル化事業 (防災課)	16,000	避難所における入退所手続きや避難者把握等、避難生活における支援向上のため、県及び県内市町村共通の避難者支援システムを導入。
	不妊治療費助成事業 (こども家庭課)	50,600	こどもを持ちたいという夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療（一般不妊治療・生殖補助医療・先進医療）費用の一部を助成。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
新潟市	中学校の全員給食化 (教育委員会保健給食課)	853, 101	全ての生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供することを目的に、中学校スクールランチを食缶方式による全員給食に切り替える。
静岡市	ガストロノミーツーリズム推進事業 (観光政策課)	32, 079	ガストロノミーツーリズムに係る推進体制の構築、アワード開催、体験コンテンツ造成等を行うことにより、食への関心が高い国内外の富裕層を呼び込み、観光消費額の増加を図る。
	デジタル関連企業誘致事業 (産業基盤強化本部)	76, 870	若者の流出を抑制するとともに、新たな産業の集積による地域経済の活性化を図るため、若者世代の関心が高く、成長分野として期待できるデジタル関連企業について、市内進出企業の発掘や、市内進出に伴う事務所賃借料の助成(3年間)を実施する。
	森林適正管理促進事業 (森林経営管理課)	92, 500	市内の森林を「環境林」と「循環林」に区分し、区分に応じた経営管理を行うための計画を策定する。また、管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者から委託を受けて管理したり、林業従事者に再委託したりする「森林経営管理制度」を実施することで、林業経営の効率及び適正化を図る。
	移住者住宅確保応援補助金・移住者就職応援補助金 (企画課)	156, 700	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者住宅確保応援補助金※主要 若者や子育て世帯の移住者の増加を目指すため、移住希望者の住宅確保費用に対し、補助金を支給する(最大400万円)。</li> <li>・移住者就職応援補助金※新規 中小企業等の人手不足解消の一助として、移住者の雇用を進めるため、市内に移住し、市内中小企業等に転職した者に対し、補助金を支給する(50万円/人)。</li> </ul>
	急病時あんしん預かり保育事業 (こども園運営課)	22, 032	病児・病後児保育室を増設し、体調不良の子どもの預かりと、登園後に体調不良となった子どもへの一連の対応(送迎、かかりつけ医への診察付き添い等)を保護者に代わって行うことができる体制を整備する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
浜松市	浜松ウエルネスプロジェクト事業 (ウエルネス推進事業本部)	26,126	「予防・健幸都市」の実現に向け、医療機関や大学、関連団体、地域内外の企業などの官民が連携し、市民の疾病・介護予防や健康づくり、ウエルネス・ヘルスケア産業の振興等に取り組む。
	スタートアップ地域連携推進事業 (スタートアップ推進課)	55,701	「市×スタートアップ」「市内企業×スタートアップ」の連携につながるマッチングの環境を整備し、連携プロジェクトの実装等を支援する。
	女性に選ばれるまちプロジェクト事業 (UD・男女共同参画課)	16,438	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が安心して活躍できる環境づくり事業費補助事業</li> <li>・生理用ナプキン IOT ディスペンサー設置事業</li> <li>・女性に向けた一元的な支援情報発信プラットフォーム構築など</li> </ul>
	外国人学習支援センター運営事業 (国際課)	122,348	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における日本語教育体制づくりに必要な専門人材としての日本語教育資格を有する者を地域日本語教育コーディネーターとして配置。</li> <li>・現行のプログラムを再編し、学習者のニーズや多様なライフステージに対応し、ゼロ～B1レベルを網羅した体系的な浜松版日本語教育プログラムを提供。</li> </ul>
	学校体育館スポットクーラー整備事業 (教育施設課)	671,482	全小中学校及び市立高等学校の体育館に大型スポットクーラーを整備する。
名古屋市	大河ドラマを契機とした観光の推進 (観光文化交流局)	399,590	大河ドラマに係る歴史観光推進施設を整備し、名古屋の観光の柱である「武将」を活用したさらなる観光誘客を実施することで、市内、県内の周遊を促し、観光消費の喚起や地域経済の活性化を図る。
	医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新に対する補助金 (総務局)	339,300	患者の利便性向上、職員の働き方改革の促進等を実現するための次期病院情報システムを更新する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
名古屋市	マイナンバーカードサービスコーナー等の設置 (スポーツ市民局)	187,010	マイナンバーカードや電子証明書の有効期限満了に伴う更新等が多く見込まれるため、市内商業施設にサービスコーナーの設置等を行う。
	気候変動を踏まえた治水計画の検討 (緑政土木局)	65,000	気候変動の影響で増大する水害リスクから、市民の命を守るための治水計画の見直しに向けた検討を行う。
	保育所等利用待機児童対策 (子ども青少年局)	1,427,840	地域で実績のある既存施設の老朽改築等により、令和8年4月の待機児童ゼロに向けて、必要な利用枠の確保・維持を図る。
京都市	ケアラー支援に係る普及啓発・機運醸成の取組 (保健福祉局福祉のまちづくり推進室)	6,000	ケアラーの置かれている状況の市民理解を深めるとともに、介護などの支援が必要となった際に利用できる制度等を事前に知ってもらえるよう、様々な関係機関と連携し、これらについて広く市民の認知度が高まるよう周知啓発を行う。また、ケアラー当事者等からの意見聴取を行ったうえで、条例に基づくケアラー支援計画を策定する。
	京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト (産業観光局スタートアップ・産学連携推進室)	62,500	海外に豊富なネットワークを有するJETRO等の支援機関、海外とのネットワークを持つベンチャーキャピタル等と連携し、海外展開の事前準備から、商談機会の創出、売上確保を見据えた契約締結までを支援することで、スタートアップの積極的な海外展開を促し、成長を図る。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
京都市	<p>地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業 (文化市民局 地域自治推進室 連携改革担当、教育委員会生涯学習部 学校地域協働推進担当)</p>	38,400	<p>各区役所・支所が、地縁団体や企業・大学・福祉関係団体・NPOなどの多様な主体と協力し、学校や公園をはじめ地域の身近な公共空間等を活用して、地域住民の興味・関心を入り口とした、多様な人が来やすく、無理なく楽しい「場」づくりをコーディネートし、これまで地域活動に参加したいが参加できていない層や、地域の多様な主体の交ざり合いを進める。また、「場」に参加した地域住民や地域の多様な主体が、「支え手」「受け手」という関係を超越して地域の活動や新たな「場」づくりに参加・参画する循環を描けるよう、活動の魅せる化や活動間のネットワーク化を進めることで、地域の中でのつながりや支え合いから、担い手不足等の地域課題の解決や持続可能な地域コミュニティの実現を目指す。</p> <p>併せて、本市職員を対象に、多様な主体と関係を構築し、地域住民の困りごとや興味関心から、課題解決につなげていく能力を養成する研修を新たに実施するほか、地域の活動をより魅力的に発信していくことで、地域活動への参加につなげていく。</p> <p>また、本市では全ての市立学校園に学校運営協議会を設置しており、多くの学校では、保護者や地域のボランティア等が参画する企画推進委員会を設置し協働活動を推進しているが、こうした地域の特色を生かした協働活動の支援や調整の更なる充実を図る「地域学校協働活動推進員」を試行的に配置することで、区役所・支所等とも連携した地域住民の居場所と出番の創出にもつなげていく。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
京都市	市バス等の「市民優先価格」の実現 (企画総務部企画調査課)	—	全国初のパイロットプロジェクトとして、市バス等の「市民優先価格」を実現し、市民に観光が市民生活の豊かさに繋がることを実感してもらうことで、観光客と共存する機運の醸成に繋げ、市民と観光客双方の満足度を向上させ、観光都市としての魅力向上を目指す。 (実施時期) 令和9年度中の実現を目指す。
	第2子以降の保育料無償化 (子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室)	418,800	所得や同時入所等の要件を問わず、保育園(所)、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所を利用している世帯内2人目以降の保育料を無償化。(本市負担額:1,350,000千円)
大阪市	区役所DX推進事業(窓口改革) (デジタル統括室)	49,651	多様化する市民ニーズや社会ニーズにあわせ、行政と住民との接点(フロントヤード)を、デジタル技術やデータを活用して様々なライフステージに応じた提供スタイルへとアップデートし、便利な行政サービスの提供をめざす。
	外国人・聴覚障がい者等を対象としたAI音声認識ツール活用による窓口サービス向上事業 (デジタル統括室)	27,848	「大阪市DX戦略」及び「区役所DX実行計画」の方針に基づき、デジタル技術を活用して、外国人や聴覚障がい者等への市民対応を充実させる。これにより、年齢、障がいの有無、国籍等にかかわらず、市民窓口等での円滑なコミュニケーションと職員の業務負担の軽減を実現する。
	国産木材を活用した窓口サービス課フロア整備事業 (大正区役所)	31,352	区役所の中で来庁者が最も多い2階フロアにおいて、国産木材を活用した窓口カウンターや什器類を整備し、フロア的美観を高め、来庁者にとって快適で利用しやすい窓口とすることで、区民サービスの向上を図る。 (令和7年度限りの事業)

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
大阪市	0～2歳児の保育料無償化に向けた取組 (こども青少年局)	3,469,000	認可保育所等を利用する子育て世帯について、多子軽減にかかる所得制限の撤廃及び第2子の保育料の無償化を実施。 認可保育所等に準じた保育が提供されている企業主導型保育事業を利用する子育て世帯についても、令和8年秋頃から第2子以降の保育料を無償化の対象とするため、総合福祉システムの改修を実施。
	子育て応援ヘルパー派遣事業 (こども青少年局)	410,000	0～2歳児を養育する全ての家庭が利用できる家事・育児支援の訪問サービスを令和7年4月から実施。
	庁内業務の効率化及びシステム費用の低減 (ICTイノベーション推進室)	40,996	直感的な操作でアプリケーション開発が可能であるノーコード・ローコードツール「kintone」を導入し庁内業務の効率化を推進するほか、既存システムをkintoneに置き換えることでシステム費用の低減を実現。
	大規模災害発生時の拠点応急救護所の増設準備等 (健康医療政策課)	17,365	大規模災害発生時に負傷者に対してより迅速に適切な医療を提供するため、医療機関と連携し、トリアージや応急処置、病院への搬送等を行う拠点応急救護所の増設を準備。 災害時医療救護活動の実効性と有効性を高めるため、関係機関と連携し災害医療現場で生じている課題等を踏まえて平時から訓練等を実施。
堺市	「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進 (脱炭素先行地域推進室、総務課、学校施設課)	1,021,130	市内における新たな太陽光発電設備の更なる普及とそこで発電された電力を公共施設に供給するフィジカルPPA等の推進のため、PPAに加え自己所有やリースによる設備の設置費用を補助。 府営竹城台第3住宅活用地において「次世代ZEH+」以上等の条件を満たす住宅の建築費用を補助。 本庁舎のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実現するため、本館及び高層館における老朽化した空調熱源設備や照明の高効率機器への更新、エネルギーマネジメントシステムの導入等をESCO事業により実施。 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき都心エリア内の小学校2校及び中学校1校で照明LED化を実施。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
堺市	大和川沿川における自転車賑わい拠点の整備 (自転車環境整備課)	132,000	大和川沿川に自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設を整備。
	全員喫食制の中学校給食の開始 (学校給食課)	2,623,488	令和7年6月から2か所の給食センターで調理した学校給食を中学校の生徒に提供。
神戸市	神戸空港の国際化 (港湾局)	1,696,073	<p>令和7年4月18日より第2ターミナルの供用を開始し、国際チャーター便の運用を開始した(週40便)。安全・安心、快適にご利用いただけるよう、関西エアポート神戸(株)や航空会社等と連携・協力しながら、着実に運用を行うとともに、国際チャーター便の受入拡大に向けた取り組みを進める。</p> <p>また、神戸空港のさらなる航空需要の拡大を図り、神戸のまちの成長・発展につなげるため、特に神戸市以西の新たな市場開拓に取り組むとともに、2030年前後の国際定期便就航に向けた機能強化の検討を進める。</p>
	駅周辺のリノベーション (建設局)	1,874,458	<p>神戸駅や西神中央駅等の10駅において、「まちの顔」である駅前広場を魅力ある空間へリニューアルすることで、まちやくらしの質を高め、都市ブランドの向上を図る。</p> <p>また、「駅前駐輪場整備戦略」にもとづき、駅前の駐輪場の収容台数不足の解消や、駅の公共空間の有効活用・景観の向上を図るため、神戸駅や兵庫駅等を対象に地下駐輪場を整備する。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
神戸市	都心・三宮の再整備 (都市局)	19,248,179	<p>「海と山とまちが非常に近く、コンパクトなエリアに魅力的なスポットが点在する国際性豊かな港まち」であるという神戸ならではの特徴を最大限に活かし、駅に出た瞬間から訪れた人々が安心して、まちやウォーターフロントを回遊していただける「歩いて楽しい人が主役の居心地のよいまち」を官民連携で創出していく。</p> <p><b>【主な事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなバスターミナルの整備</li> <li>・新・神戸文化ホールの整備、新三宮図書館の整備</li> <li>・三宮クロススクエア（第1段階）の実現に向けた整備</li> <li>・都心・三宮の賑わい創出</li> <li>・三宮駅周辺の再整備検討</li> <li>・本庁舎2号館の再整備</li> <li>・都心～ウォーターフロントの回遊性向上など</li> </ul>
	高校生等通学定期券補助制度 (こども家庭局)	2,271,000	<p>神戸市在住の高校生等が高校等に通う場合の通学定期代を補助する。</p> <p>市内高校等への通学：全額補助（無料化）</p> <p>市外高校等への通学：2分の1補助（令和7年度から拡大）</p>
	中学校部活動の地域移行 (教育委員会事務局)	216,050	<p>子供たちが主体的に選択し、多様な活動に参加できる機会を確保することを目的とした「KOB E◆KATSU」（コベカツ）の令和8年度開始に向けて、必要な環境の整備や活動団体の確保等の取り組みを推進する。</p> <p>また、施設や設備等で部活動と競合しない活動等について、先行実施を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校施設の環境整備（屋外簡易照明の整備、武道場等のスマートロックシステムの整備等）</li> <li>・「コベカツクラブ」WEBページの作成・運用</li> <li>・先行実施に伴う保険料の公費負担 等</li> </ul>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
岡山市	地域の資源を生かした観光振興事業 (産業観光局観光振興課・教育委員会事務局文化財課)	582,000	「文化財と観光の融合」をキーワードに地域の資源をいかし、ソフト・ハード事業を実施することで、観光誘客を図るとともに、観光客や市民に本市の歴史遺産などの価値や魅力を伝える。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「歴史を伝える城、集う城」岡山城活用事業</li> <li>・歴史遺産等を活用した観光誘客事業</li> <li>・日本遺産活用推進事業</li> <li>・各エリアにおける観光施設整備等 (西大寺観音院歴史観光案内版等)</li> </ul>
	救急安心センター (#7119) (保健福祉局医療政策課)	13,000	市民が急な病気やケガをしたときに、医療機関の受診の可否などに迷った際、看護師等の専門家が電話で相談事業を行う。
	企業立地推進事業 (産業観光局産業振興課)	826,000	地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、製造工場、物流施設、本社・中四国支店、IT・デジタルコンテンツ産業等の誘致や、市内既存工場の再投資・拠点強化を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造工場、研究所、物流施設に関する補助金の雇用要件の撤廃</li> <li>・物流施設誘致促進奨励金の補助内容の見直し</li> </ul>
	岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業 (都市整備局交通政策課)	703,000	まちなかの魅力向上や賑わい創出を図ることを目的に、回遊性の向上、ひいては中心市街地の活性化に資するよう、公共交通の利便性向上を進める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下街補強工事、軌道整備</li> <li>・公共交通案内所、長庇、一般車ゾーン整備</li> <li>・バス上屋、修景ゾーン整備</li> </ul>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
岡山市	放課後児童健全育成事業 (岡山っ子育成局地域子育て支援課)	5,765,000	<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後や長期休暇中等に適切な遊びと生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立の放課後児童クラブ(67クラブ)の運営</li> <li>・地域等が主体で実施する児童クラブの質の改善の推進</li> <li>・児童クラブ施設の量の確保</li> <li>・民間事業者への補助等</li> </ul>
広島市	外国人介護職員向け方言理解支援事業 (健康福祉局高齢福祉部介護保険課)	1,620	介護事業所等において、円滑な意思疎通を通じ利用者に対してより質の高い介護サービスが早期に提供できるよう、外国人介護職員向けの広島方言の学習支援を行う。
	インクルーシブな公園づくりの推進 (都市整備局緑化推進部緑政課)	4,619	誰もが同じ空間で遊び、多様性を認め合うことができる公園づくりを推進するため、市民アンケートを実施し、インクルーシブな遊具の導入に向けた整備方針を策定する。
	平和記念資料館のこども向け展示の整備 (市民局国際平和推進部平和推進課)	31,474	こどもたちの平和学習の効果を高めるため、東館地下1階にこどもたちにも分かりやすい内容の新たな展示や学習スペースを整備する。
	フードシェアリングの促進 (環境局環境政策課)	10,230	食品寄附者と食品を必要とする団体を、インターネットを通じてマッチングするシステムを構築し、過剰生産や売れ残りなどで発生した余剰食品有効活用を促進する。
	協同労働支援センター事業 (経済観光局雇用推進課)	29,501	7年度に再編する公益社団法人広島市シルバー・協同労働センター内に設置される協同労働支援センターによる協同労働の普及・促進を図る取組を支援する。
北九州市	「すしの都 北九州」ブランド発信事業 (都市ブランド創造局すしの都課)	14,000	「すしの都 北九州」のイメージ定着に向けた気運の醸成、宿泊とすし等を組み合わせた旅行商品造成、小倉城など市を代表する観光施設でのすし握り体験会などを実施。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
北九州市	サステナブルシティ戦略推進事業 (政策局サステナビリティ戦略課)	82,400	市民や企業のサステナブルな活動の継続支援に加え、社会課題に対する新しい解決モデルの体現、投資の呼び込みにより、「まちの成長と市民の幸福の好循環」を実現する「サステナブルシティ」を目指す戦略を策定。
	インバウンド高付加価値旅行推進事業 (都市ブランド創造局インバウンド課)	35,000	海外の富裕層など新たな外国人観光客を取り込むため、北九州市が持つ歴史や文化に触れる非日常的な体験型コンテンツの造成とともに、ガイドや地域観光事業者の育成等、高付加価値旅行を催行できる受入体制を整備。
	女性にコンフォートなまちづくり推進事業 (政策局 WomanWill 推進室)	15,000	経済界、地域、教育・子育て分野等の関係団体や幅広い女性の意見をもとに、女性が必要とする情報を集約したコミュニティの形成、ヘルスケアの理解促進や課題解決支援など、女性にコンフォートなまちづくりを推進。
	北九州発！女性が輝くリーディングカンパニー創出事業 (産業経済局中小企業振興課)	15,000	女性が働きやすい先進的な職場環境づくりを支援するため、市内中小企業が行うパウダールーム等の導入や女性活躍に向けた専門家によるコンサルティング等の費用の一部を助成。
福岡市	公共施設の緑化推進 (住宅都市局みどり推進課)	983,625	みどりあふれた空間を創出するとともに、民間建築物を先導する緑化を、市庁舎や区役所など多くの市民等が訪れる公共施設で実施。
	Fukuoka Flower Show の開催 (住宅都市局課長(フラワーショー担当))	90,703	花をテーマとした MICE として「Fukuoka Flower Show 2026」を開催
	避難所環境改善事業 (市民局地域防災課)	329,718	T (トイレ)・K (キッチン)・B (ベッド)に係る備品を拡充するなど、被災者に優しい避難生活環境を整備。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
福岡市	学校給食費の無償化 (教育委員会健康教育課)	4,408,640	市立小・中・特別支援学校に通う児童生徒の給食費を2学期から無償化。
	体育館空調整備 (教育委員会学校設備課)	39,144	教育環境の向上のため、また災害時に避難所となる全市立学校の体育館に、令和9年度末までにエアコンを整備。
熊本市	がん検診経費(大腸内視鏡検査) (健康づくり推進課)	39,200	大腸がん罹患死亡者数の減少のため、全大腸内視鏡検査を導入し、55～59歳を対象に無償化を実施する経費。
	江津湖再生プロジェクト事業 (環境政策課、みどり公園課)	116,300	江津湖の自然環境の保全・再生への取組に要する経費。
	半導体関連企業集積交通対策経費 (土木総務課)	367,300	半導体関連産業集積に伴う交通対策に要する経費。
	自動運転社会実装推進経費 (交通企画課)	152,000	運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験に要する経費。
	こども誰でも通園制度関連経費 (保育幼稚園課)	52,900	就労要件を問わず誰でも利用できる新たな通園支援に要する経費。